

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 中央可鍛工業株式会社

【英訳名】 CHUO MALLEABLE IRON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武山尚生

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区富川町三丁目1番地の1
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の本社事務所
及び日進工場で行っております。

【電話番号】 <052>361-3141

【事務連絡者氏名】 専務取締役 事務部門統括 梅村 徹

【最寄りの連絡場所】 愛知県日進市浅田平子一丁目300番地
中央可鍛工業株式会社 本社事務所及び日進工場

【電話番号】 <052>805-8600

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小林英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	11,171,332	10,971,987	21,452,198
経常利益	(千円)	677,066	506,525	1,046,189
四半期(当期)純利益	(千円)	443,939	340,584	683,706
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	467,154	1,146,577	1,329,490
純資産額	(千円)	12,854,254	14,743,654	13,658,373
総資産額	(千円)	20,508,757	22,487,179	21,503,150
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	30.51	23.40	46.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-	
自己資本比率	(%)	60.6	63.6	61.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,425,392	610,033	2,212,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,563,693	732,167	2,285,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	174,041	195,720	352,190
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,676,074	2,376,275	2,629,154

回次		第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.21	9.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

平成21年9月30日付にて締結いたしましたシンジケート方式のコミットメントライン契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 融資限度枠20億円）については、平成25年9月27日の期限の到来をもって終了いたしました。

また、当社は、運転資金の効率的な調達を目的として平成25年9月27日付にて取引銀行2行と総額10億円のコミットメントライン契約を締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の打ち出した金融緩和政策や財政政策の成功による円高の修正などにより、緩やかな回復傾向で推移いたしました。一時の株価上昇局面は一服しましたが、東京五輪開催決定など景気回復への明るい話題もあり、力強さを取り戻しつつあります。世界経済におきましては、比較的好調な米国経済に対し欧州は債務問題に悩まされるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界は、国内では景気と同様に回復傾向にありますが、エコカー補助金制度終了の影響を受け前年同期をやや下回る状況で推移いたしました。また、海外におきましては、北米を中心に販売量が拡大し比較的堅調に推移いたしました。産業機械部品につきましては、ロボットを中心に需要回復に向けた動きが見られました。

この様な環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は109億71百万円（前年同期比1.7%減少）、営業利益は1億42百万円（前年同期比72.2%減少）、経常利益は5億6百万円（前年同期比25.1%減少）、四半期純利益は3億40百万円（前年同期比23.2%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

可鍛事業

当セグメントにおきましては、国内自動車販売量が微減となり、産業機械部品が回復の兆しを見せましたが、原材料価格やエネルギーコストの上昇も影響した結果、当社グループでは、売上高は106億38百万円（前年同期比2.1%減少）、セグメント利益（営業利益）は5億89百万円（前年同期比38.3%減少）となりました。

金属家具事業

当セグメントにおきましては、一部得意先向け製品の販売が伸びましたが、仕入面で円安が影響した結果、当社グループでは、売上高は3億33百万円（前年同期比12.0%増加）、セグメント損失（営業損失）は8百万円（前年同期はセグメント利益8百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は224億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億84百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が増加しましたが現金及び預金の減少などにより流動資産が34百万円減少したこと、またその他（建設仮勘定など）が減少しましたが機械装置及び運搬具及びその他（関係会社株式など）の増加などにより固定資産が10億18百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1億1百万円減少し、77億43百万円となりました。主な要因は、その他（設備関係未払金など）が減少しましたが支払手形及び買掛金の増加などにより流動負債が56百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が1億57百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ10億85百万円増加し、147億43百万円となりました。主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より2億52百万円減少の23億76百万円(前期比9.6%減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5億4百万円、減価償却費6億48百万円、法人税等の支払額2億98百万円などにより、6億10百万円の収入(前年同期は14億25百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億11百万円などにより、7億32百万円の支出(前年同期は15億63百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出1億11百万円、配当金の支払額58百万円などにより、1億95百万円の支出(前年同期は1億74百万円の支出)となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		15,400,000		1,036,000		435,439

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	792	5.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	660	4.28
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番地1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	660	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	600	3.89
CMC協力会持株会	日進市浅田平子一丁目300番地	496	3.22
新東工業株式会社	名古屋市中区錦1丁目11番11号	460	2.98
中央可鍛持株会	日進市浅田平子一丁目300番地	456	2.96
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	455	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	440	2.85
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	434	2.81
計		5,454	35.41

(注) 上記のほか、自己株式が850千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 850,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,543,300	145,433	
単元未満株式	普通株式 5,800		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		145,433	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央可鍛工業株式会社	名古屋市中川区 富川町三丁目1番地の1	850,900		850,900	5.52
計		850,900		850,900	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,670,827	2,417,835
受取手形及び売掛金	² 3,810,146	4,027,070
電子記録債権	344,594	326,693
有価証券	482,774	482,889
商品及び製品	633,686	676,123
仕掛品	368,591	380,897
原材料及び貯蔵品	478,630	478,212
その他	485,090	449,938
流動資産合計	9,274,341	9,239,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,808,764	2,047,857
機械装置及び運搬具(純額)	3,385,990	5,299,407
工具、器具及び備品(純額)	319,510	358,963
その他(純額)	3,283,365	1,544,771
有形固定資産合計	8,797,631	9,251,000
無形固定資産		
その他	55,069	50,679
無形固定資産合計	55,069	50,679
投資その他の資産		
その他	3,438,006	4,010,044
貸倒引当金	61,897	64,206
投資その他の資産合計	3,376,108	3,945,837
固定資産合計	12,228,809	13,247,516
資産合計	21,503,150	22,487,179

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,360,603	3,709,915
短期借入金	96,530	112,420
1年内返済予定の長期借入金	204,990	282,230
未払法人税等	296,577	126,320
賞与引当金	242,900	260,738
その他	1,170,742	936,834
流動負債合計	5,372,343	5,428,458
固定負債		
長期借入金	1,692,980	1,510,890
退職給付引当金	64,545	67,533
役員退職慰労引当金	171,870	144,833
環境対策引当金	38,383	40,259
その他	504,653	551,550
固定負債合計	2,472,433	2,315,066
負債合計	7,844,777	7,743,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036,000	1,036,000
資本剰余金	574,391	574,392
利益剰余金	11,044,284	11,326,672
自己株式	282,591	282,616
株主資本合計	12,372,084	12,654,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531,096	640,200
為替換算調整勘定	326,574	1,022,873
その他の包括利益累計額合計	857,670	1,663,073
少数株主持分	428,618	426,133
純資産合計	13,658,373	14,743,654
負債純資産合計	21,503,150	22,487,179

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	11,171,332	10,971,987
売上原価	9,713,089	9,817,698
売上総利益	1,458,243	1,154,289
販売費及び一般管理費	¹ 944,590	¹ 1,011,819
営業利益	513,653	142,469
営業外収益		
受取利息	737	986
受取配当金	13,515	17,694
持分法による投資利益	131,279	127,343
為替差益	-	191,173
その他	56,312	53,532
営業外収益合計	201,844	390,730
営業外費用		
支払利息	5,481	24,470
為替差損	24,404	-
その他	8,545	2,204
営業外費用合計	38,431	26,674
経常利益	677,066	506,525
特別利益		
固定資産売却益	-	138
特別利益合計	-	138
特別損失		
固定資産売却損	-	40
固定資産除却損	11,583	2,448
特別損失合計	11,583	2,489
税金等調整前四半期純利益	665,482	504,175
法人税、住民税及び事業税	218,244	129,042
法人税等調整額	3,242	34,324
法人税等合計	215,001	163,367
少数株主損益調整前四半期純利益	450,480	340,808
少数株主利益	6,541	223
四半期純利益	443,939	340,584

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	450,480	340,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,410	109,470
為替換算調整勘定	97,042	446,908
持分法適用会社に対する持分相当額	44,041	249,390
その他の包括利益合計	16,673	805,769
四半期包括利益	467,154	1,146,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,065	1,145,987
少数株主に係る四半期包括利益	6,089	590

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	665,482	504,175
減価償却費	597,279	648,133
退職給付引当金の増減額(は減少)	499	2,987
前払年金費用の増減額(は増加)	84,430	18,294
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,436	27,037
賞与引当金の増減額(は減少)	9,079	17,837
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,097	2,309
受取利息及び受取配当金	14,253	18,680
支払利息	5,481	24,470
固定資産除却損	11,583	2,448
持分法による投資損益(は益)	131,279	127,343
売上債権の増減額(は増加)	767,392	160,533
たな卸資産の増減額(は増加)	15,867	18,249
仕入債務の増減額(は減少)	233,233	326,558
その他	233,819	281,731
小計	1,500,243	913,639
利息及び配当金の受取額	14,253	18,680
利息の支払額	7,096	24,314
法人税等の支払額	82,688	298,109
法人税等の還付額	681	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425,392	610,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,527,110	711,388
無形固定資産の取得による支出	6,954	2,400
その他	29,628	18,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,563,693	732,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	91,194	111,660
配当金の支払額	58,193	58,086
その他	24,654	25,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,041	195,720
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,386	64,974
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	275,955	252,879
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,029	2,629,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,676,074	¹ 2,376,275

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
みづほ金属工業(株)	100,000千円	みづほ金属工業(株)	90,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	13,840千円	

3 当座貸越契約及びコミットメントライン

当社グループは、運転資金の効率的な調達を目的として、9取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約の総額	3,850,000千円	4,850,000千円
リボルビング・クレジット・ ファシリティ契約の総額	2,000,000	
借入実行残高		
差引額	5,850,000	4,850,000

4 財務制限条項等

コミットメントライン契約には、「借入人は各事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を直近の事業年度末日における連結貸借対照表における純資産の部の合計金額の75%以上を維持する」旨の財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運搬費	279,890千円	290,578千円
給与諸手当	219,558	243,339
賞与引当金繰入額	37,466	45,591
退職給付費用	23,295	17,078
役員退職慰労引当金繰入額	9,136	9,203

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	2,737,873千円	2,417,835千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	514,450	494,450
有価証券勘定	482,744	482,889
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	30,093	30,000
現金及び現金同等物	2,676,074	2,376,275

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,196	4	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	58,196	4	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	58,196	4	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	58,196	4	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,874,183	297,149	11,171,332		11,171,332
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,874,183	297,149	11,171,332		11,171,332
セグメント利益	957,345	8,447	965,793	452,139	513,653

(注)1 セグメント利益の調整額 452,139千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	可鍛事業	金属家具事業			
売上高					
外部顧客への売上高	10,638,941	333,046	10,971,987		10,971,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,638,941	333,046	10,971,987		10,971,987
セグメント利益又は損失()	589,986	8,082	581,903	439,433	142,469

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 439,433千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円51銭	23円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	443,939	340,584
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	443,939	340,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,549	14,549

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第85期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月12日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 58,196千円
 1株当たりの金額 4円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

中央可鍛工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央可鍛工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央可鍛工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。